

要 旨

働く女性の母性保護に関する、現状の問題点を分析し、今後の保護のあり方を検討するために、平成4年度の本調査に先がけ、母性保護に対する意識と、ソーシャル・サポートについてパイロットスタディを行った。

母性保護についての意識は、その必要性を認めているものが4割と少なく、地域では農村地域に、性別では男性に、年齢では高齢者に保護の必要性を認めないもののが多かった。

就労と育児についての意識調査においては、現在就労していない女性でも、半数以上は就労の希望があるが育児・家事で余裕がなく就労をあきらめているものが過半数を占めていた。就労の条件としては、税制の優遇・児童手当の増額・育児休業中の給与の保障などの制度の改善を求める声も大きかったが、夫や家族のサポートや男性の意識改革を望む声も多かった。

ハイリスク育児のサポートを考えるために、多胎児育児のソーシャル・サポートについて文献および情報収集を行った。

小児虐待の発生率は、日本も米国でも多胎児は単胎児の7倍以上を占め、サポートの必要性が示唆された。デンマークのソーシャル・サポートに比べ、日本は母親らの自助努力によるところが大きい。

働く妊娠のソーシャル・サポートは、親族によるところが大きい。友人からのサポートの質は、同じ体験を得たもの同志の共感・評価・比較において大であった。

見出し語：働く女性・母性保護・意識
育児・ソーシャル・サポート

はじめに

働く女性の母性保護について、現存する問題を明らかにするために、以下の10項目の問題点を設

定した。

- 1) 現状の保健医療サービスのあり方に問題はないか
 - 2) 自営業の女性の母性保護の現状はどうあるか
 - 3) 母性保護の現状に地域差はないか
 - 4) 母性保護に対する周辺の意識はどうか
 - 5) 母性健康管理医・産業医はどのような意識を持って、どのように機能しているか
 - 6) どのようなソーシャル・サポートがあるのか、また必要か
 - 7) 育児上にどのような問題があるのか
 - 8) 母性保護上特別な問題がある職種はあるか
 - 9) 企業としてどのようなサポートができるか
 - 10) 母性保護に関する医学的背景はどうか
- これらについて文献検討・討議等を行い、次年度の調査計画に備えてきたが、そのうち次のパイロット・スタディ4題について報告する。

I. 母性保護に関する意識について

1. 研究方法

奈良県下における男1,500名、女1,500名を対象に、郵送法によるアンケート調査を行い、回答の得られた1,778名を分析した。

2. 結果

(1) 特別な保護の必要性（表1）

母性保護の必要性を認めているもの4割、3割が不要、3割がわからないであった。

(2) 地域差（表2）

保護の必要性を認めるのは大和平野北部で、認めないのは、県中南部の農村地域であった。

(3) 性別による差（表3）

特別な保護が必要と考える人は男女とも4割で差はない。

特別な保護は、必要ないと考える人は圧倒的に男性が多い。

男女ともある一定の割合の人々は必要性を認識しているが、一方で男性は認識していない。

また、理解が足りない人が多い。

女性で「わからない」と答えた人が3割もある。

女性自身が認識していないのは意外であり、これから啓蒙が必要と考える。

(4) 男女別、年齢別の差（表3）

年齢別で特別な保護が必要であると答えたのは、男女ともに20代、30代が多い。これは手のかかる子供を育てる年代では切実な問題として認識されている。

必要ないと考えるのは、男女ともに年代が高くなるにつれて多くなる。

(5) 男女別、職業別の差（表4）

男女ともに常勤の者では、母性保護の必要性を1番認識している。また、女性で常勤者は、必要ないと答えた人は少ないが19%あった。育児の問題を1番身近に感じる人々の意見が反映されていると思われる。また、必要ないと考えるのは自営業者の男性に多いのが問題である。

II. 育児と就労に関する意識調査

1. 研究方法

静岡県下の保健所に3才児健診で来所した母親へアンケートを依頼し、回答を得られた483名を対象に分析した。

2. 結果

(1) 就労について（表5,6,7）

137名が現在就労しており、その就労形態はフルタイム46%、パートタイム32%であった。就労していない345名の53.6%は、就労を希望していた。その理由としては、自分の生きがい・技術を生かしたいが最も多く35.7%を占めていた。就業を希望していない理由としては、育児や家事で余裕がないが半数以上を占めていた。

(2) 育児上の条件（表8）

就労の有無別に、希望する育児上の条件を見ると、育児休業中の給与保障を願っているものが就労しているものに目立って多くなっていた。

III. リスクのある育児のソーシャル・サポート

1. 研究方法

多胎児を持つ家庭へのソーシャル・サポートに関する文献調査

2. 結果

(1) 母親の就業状況と多胎児出産（表9）

双胎で見ると、2児とも生産の割合は、家事・無業、家庭外就業、家庭内就業の順で高く、2児とも死産は、この逆になっていた。

(2) 小児虐待の発生率

1) 母親へのソーシャル・サポートの必要性へのバロメーターとして虐待の発生率を見た。全小児虐待の10.1%が多胎児であった。

2) 米国の調査では、単胎児2.4%、多胎児18.7%が被害者となっていた。

IV. 働く妊婦のソーシャル・サポート

1. 研究方法

中都市に居住する職業を持つ妊婦27名と、無職の妊婦27名を対象としたアンケート調査である。

2. 結果

(1) 職業の有無別ネットワーク構成員比較（表10）

妊婦が支援を受けていると感じる人について職業の有無別に比較すると、職業ありのものが親族・職場・医療者などの人々の支援を多く受けていると感じ、職業なしの者は、友人・近隣・その他からが多く、有意差が見られた。

(2) 職業有無別サポート比較（表11）

Houseの分類した次の4つのカテゴリーから比較した。

- ① 妊婦を思いやる言葉かけ、配慮などといった情緒的支援
- ② 家事・育児の手伝い、金銭的支えなどと

いった手段的支援

- ③ 必要な情報を与える例えば栄養・日常生活上の指示などの情報的支援
- ④ 同じ体験を得た者どうしの共感・比較・評価することによる評価的支援

情報的なサポートを最も多く感じており、職業有りの者がない者に比べ、手段的支援を多く感じていた。

(3) 職業の有無別親族のサポート比較(表12)

最も支援の大きい親族は、様々な質的支援をしており、情緒・手段・情報・評価の順に多かった。職業の有無別には関係は見られなかった。

(4) 職業の有無別友人のサポート比較(表13)

職業ありの者は、評価に有意に高く同じ体験を得た者どうしからの共感によって支えられていることを表していた。

(5) 職業別ネットワーク構成員比較(表14)

雇用者と自営業者について支援を受けている人を見ると、自営業者は、親族の支援が多かった。

3. 考察

次代の子を産む社会的役割に対する保護を母性保護として、その必要性を問うたところ、4割は特別な保護が必要であると回答していたが、3割は不要、残りの3割がわからないといつており、母性保護に対する認識の薄さが明らかとなった。ベッドタウンについては保護の必要性を認めている者が多いのに対し、林業を営んでいる人が多く居住する地帯においては認識が低く地域差が認められた。これを職業別に見ても、自営業の者に必要性を認める者が多く見られた。

性別では男性に、年齢では年代が高くなるほどに必要性を認めていないという結果は、今後の啓蒙の必要を示すものである。

女性が職業を持続けるための条件としては、家族や夫の理解が必須条件であり、その次に保育制度や育児休業中の給与保障、老人介護制度の充実

が望まれていることが明らかとなった。

特にソーシャル・サポートの対象として考慮されなければならない育児上ハイリスクである多胎家庭のソーシャル・サポートに注目して見た。現在わが国で多胎出産に対するソーシャル・サポートを法的側面より見ると、労働基準法第65条の産前休業10週間のみで、産後や育児期については、特に配慮されていないのが現状である。行政機関が実施しているサポート活動としては、兵庫県尼崎市(人口50万人)が、保健所で年に5回開催する双子の育児教室がある。市の医師会産婦人科部会と、教育委員会との連係で実施しているもので、毎回30名ぐらいの参加者がある。(表15)

わが国では、多胎育児に関する情報が極めて少なく、母親どうしの横の連携が唯一のよりどころとなっている。そのため、職業を持つ女性の場合は、職業の継続が極めて厳しい現状にある。

福祉先進国と呼ばれるデンマークでの多胎家庭へのソーシャル・サポートをみると、働く女性の場合、産休中の給与は90%支払われ、休暇の長さは産前4週間が多胎の場合医師の判断で休業が必要とされた時点から休暇となる。出産入院期間中は母子の入院期間中が休暇で最長13週間で、退院後は24週間の休暇があり、父親も2週間の休暇がある。育児の支援については、家事ヘルパーの派遣・保育ママ・家庭保育制度がある。

全小児虐待の10.1%が多胎児であったということは、一般の7.4倍の割合となる。米国での調査でも7.8倍と報告されている。このことから、多胎児を保育する母親へのソーシャル・サポートがいかに必要かが伺える。

職業を持つ母親が安心して妊娠・育児ができるような環境作りが早急に望まれるところである。出産を景気に退職するという背景には、育児との両立の困難さがある。組織的な支援体制の確率と共に、働く女性に対する周囲の人々の意識変革と、女性自身の主体的な環境作りへの意識が必要であろう。

表1. 特別な母性保護の必要性

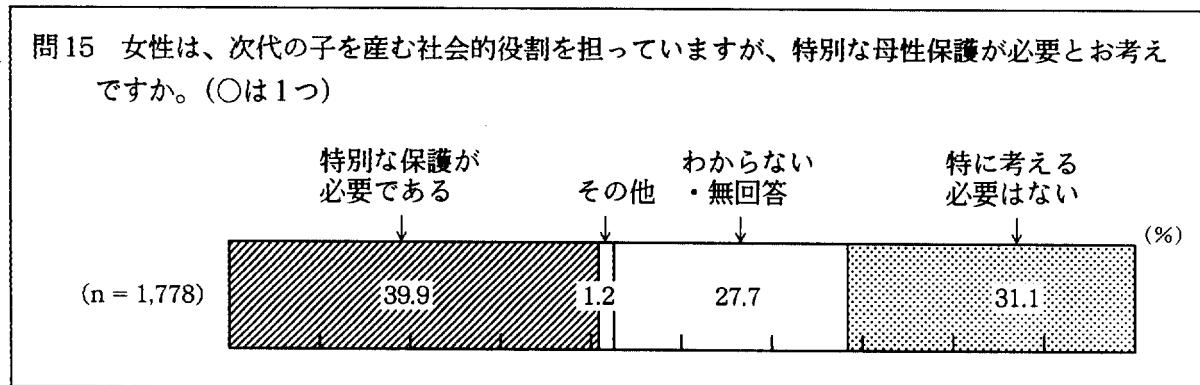


表2. 地域別の母性保護の必要性

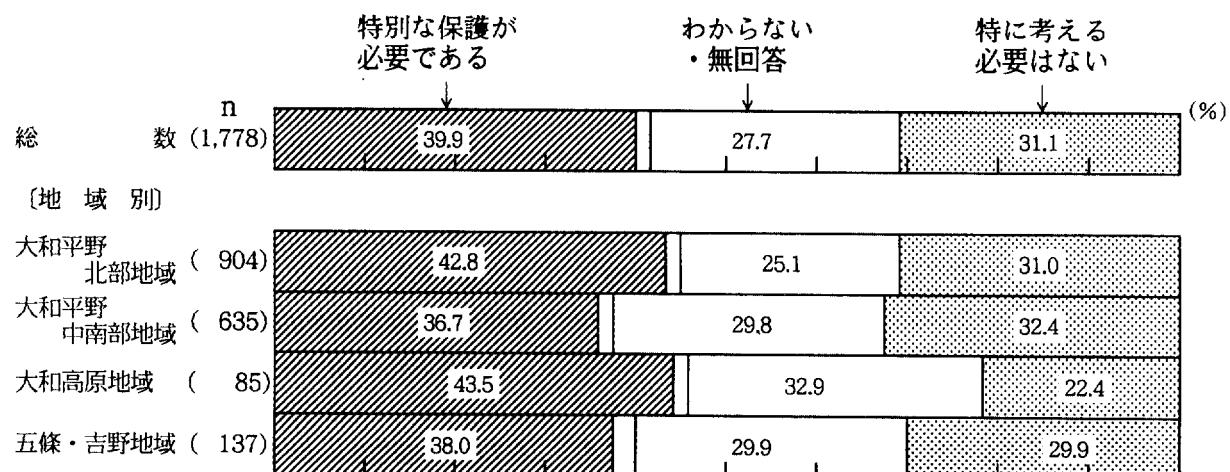


表3. 男女別・年令別の母性保護の必要性

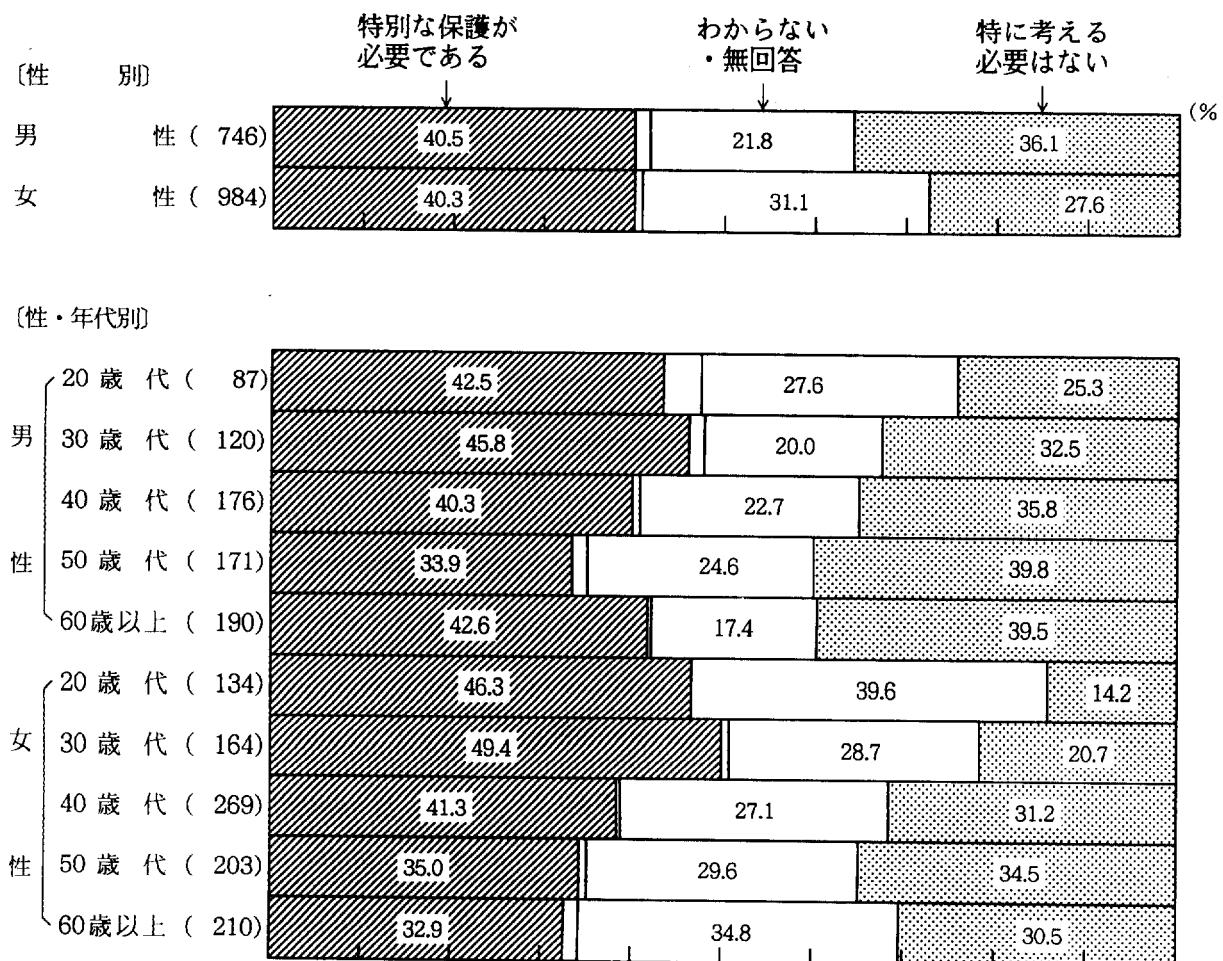


表4. 職業別の母性保護の必要性

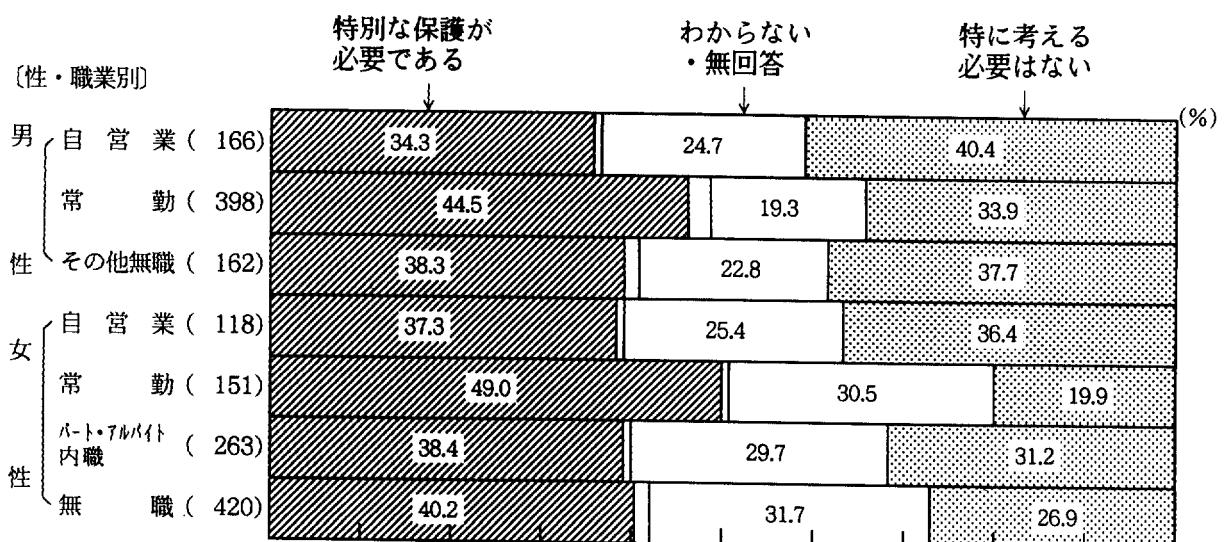


表5. 就労について

1. 就労の有無 N = 483

区分	就労している	就労していない	不明
人 数	137	345	1
割合%	28.4	71.4	0.2

2. 就労の形態 N = 137

区分	フルタイム	パートタイム	その他	不明
人 数	63	44	27	3
割合%	46.3	32.4	19.9	2.4

表6. 就労していない母親について

1. 就労していない理由 N = 345

理 由	人 数	割合%
就労したことがない	6	1.7
結婚またはそれ以前にやめた	187	54.2
出産のためにやめた	130	37.7
その他	18	5.2
不明	4	1.2

2. 『就労希望』の有無 N = 345

	人 数	割合%
就労希望あり	185	53.6
就労希望なし	153	44.4
不明	7	2.0

表7. 就労に対する気持ち

1. 就労を希望する理由 N = 185

理 由	人 数	割合%
子育ての問題が一段落したので	58	31.3
自分の生き甲斐・技術を生かす	66	35.7
経済的理由（苦しいので）	44	23.8
その他	17	9.2

2. 就労を希望しない理由 N = 153

理 由	人 数	割合%
子育てや家事以外に余裕がない	87	56.9
子供が可哀想・躊躇にマイナス	37	24.2
夫や家族の協力が得られない等	5	3.3
その他	24	15.6

表8. 就労の有無と子育て条件

条 件	就労している	就労していない
税制上に優遇対策	24.1	27.1
児童手当の増額	11.7	24.3
育児休業中の給与保障	10.2	1.7
再雇用制度の促進	5.1	4.6
住宅問題の改善	4.4	4.7
夫や家族のサポート	12.4	14.8
男性の意識改革	10.9	11.6
託児施設の拡充	9.5	4.9
その他	8.8	2.9
不明	2.9	3.1
	100.0 %	100.0 %

表9. 母の就業状況・分娩の種類にみた二た児一
三つ児を出産した母の数の構成割合

	就業状況				家事・無業
	総数	家庭内	家庭外		
二た児	100.0	100.0	100.0	100.0	
2出生	86.8	84.4	85.6	87.8	
1出生1死産	5.4	5.9	6.3	5.0	
2死産	7.8	9.7	8.1	7.3	
三つ児	100.0	100.0	100.0	100.0	
3出生	65.9	100.0	50.0	66.7	
2出生1死産	9.8	—	25.0	6.7	
1出生2死産	4.9	—	—	6.7	
3死産	19.5	—	25.0	20.0	

表 10. 職業の有無別ネットワーク構成員比較

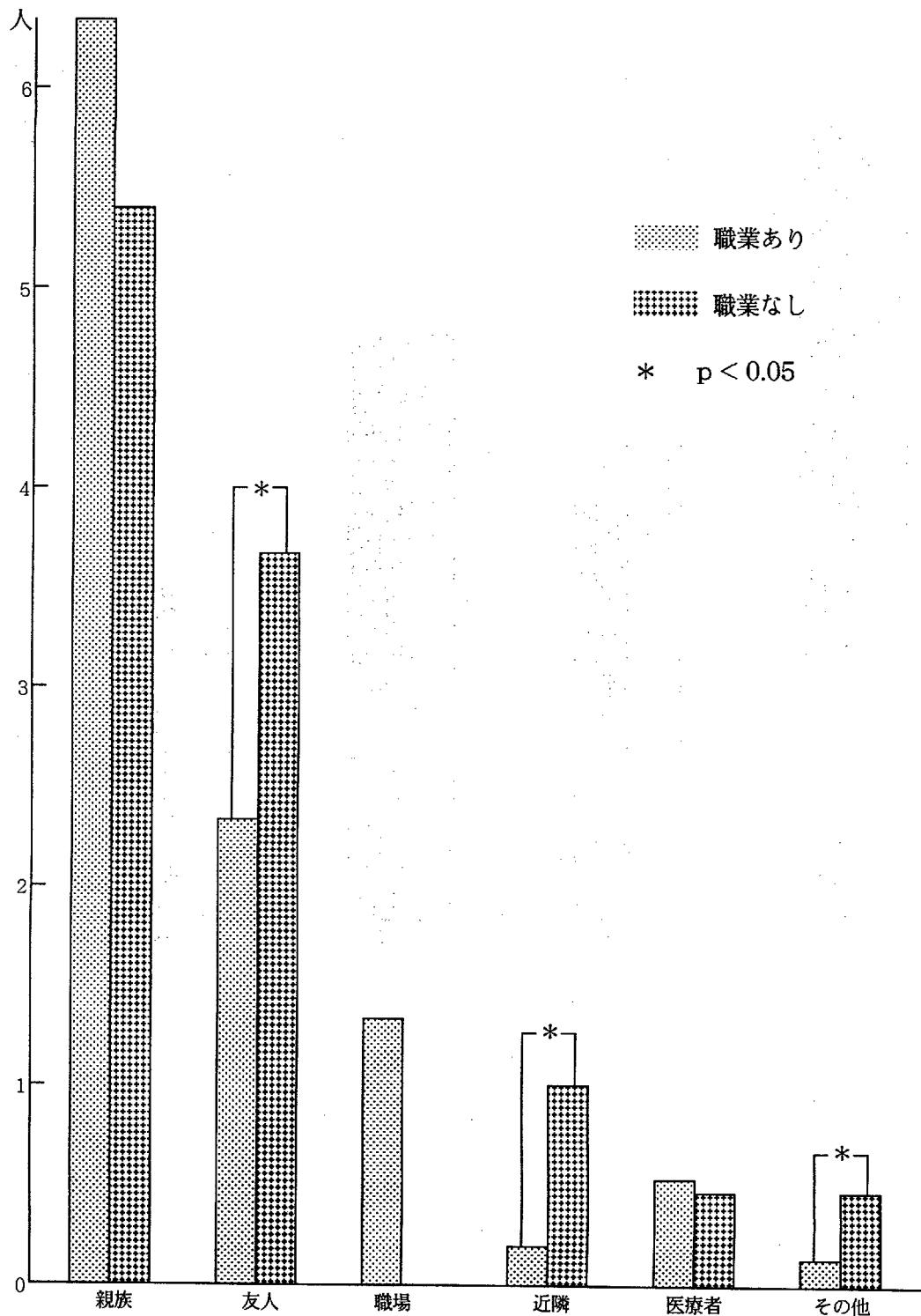


表11. 職業有無別サポート比較

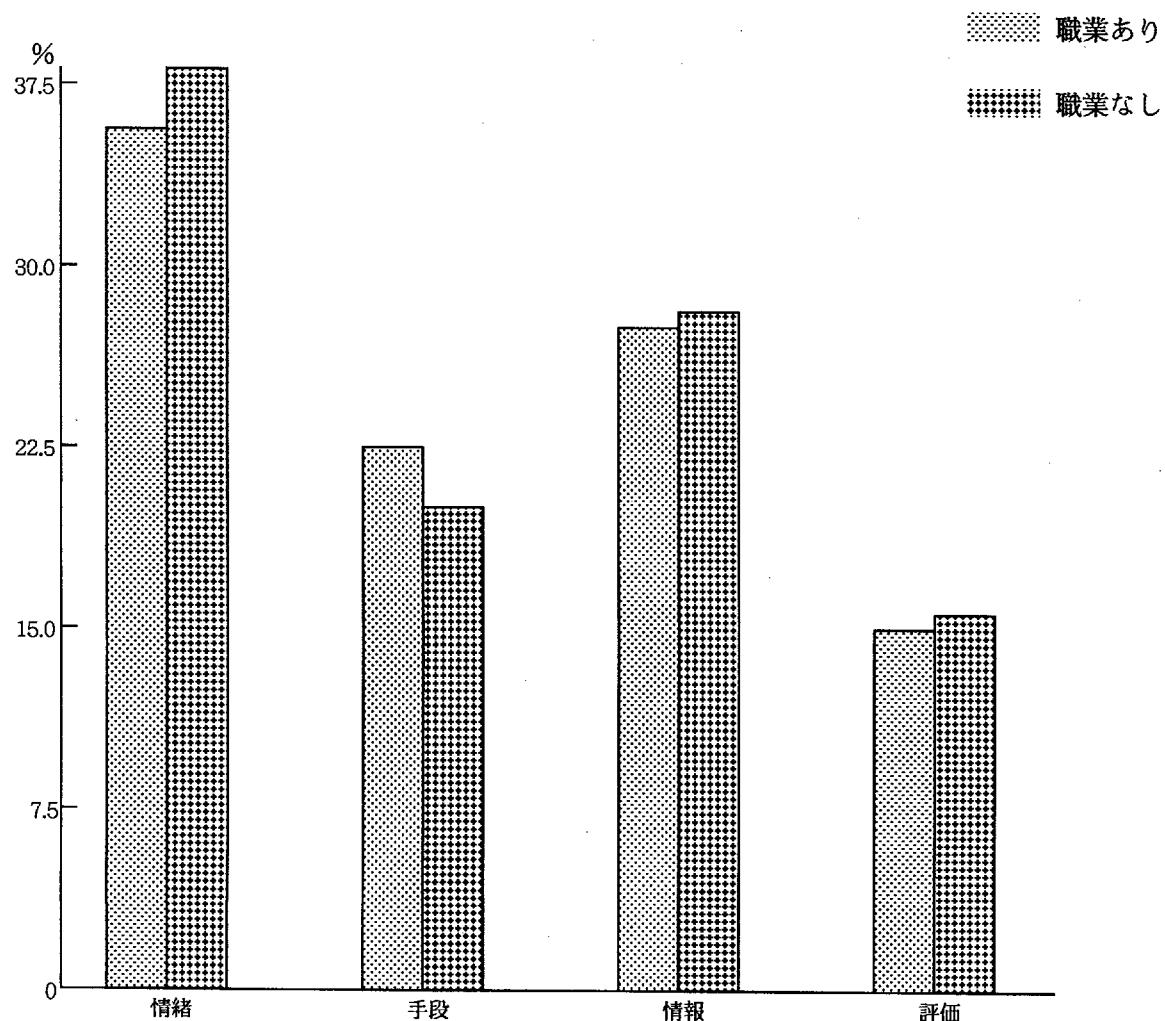


表 12. 職業の有無別親族のサポート比較

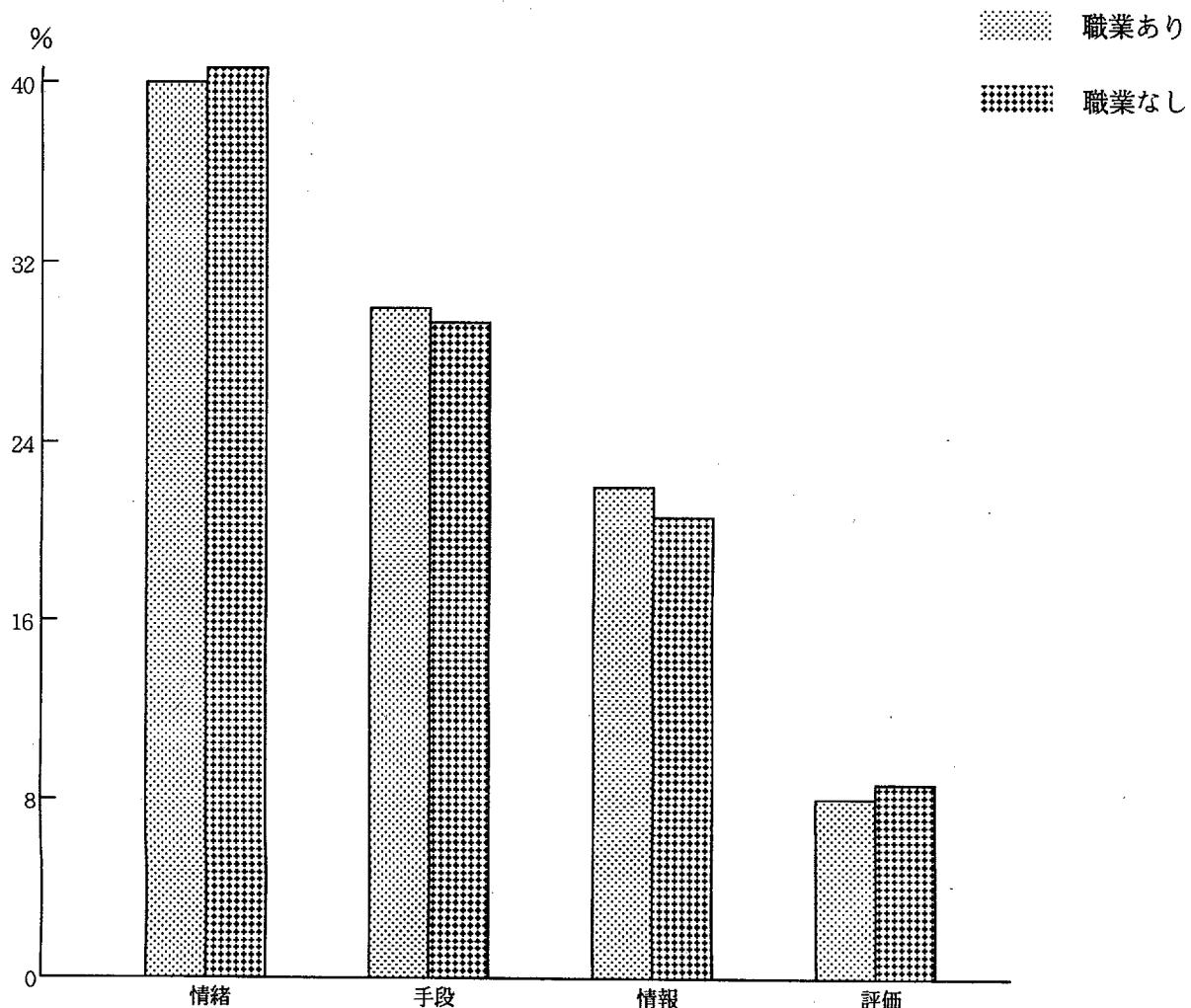


表13. 職業の有無別友人のサポート比較

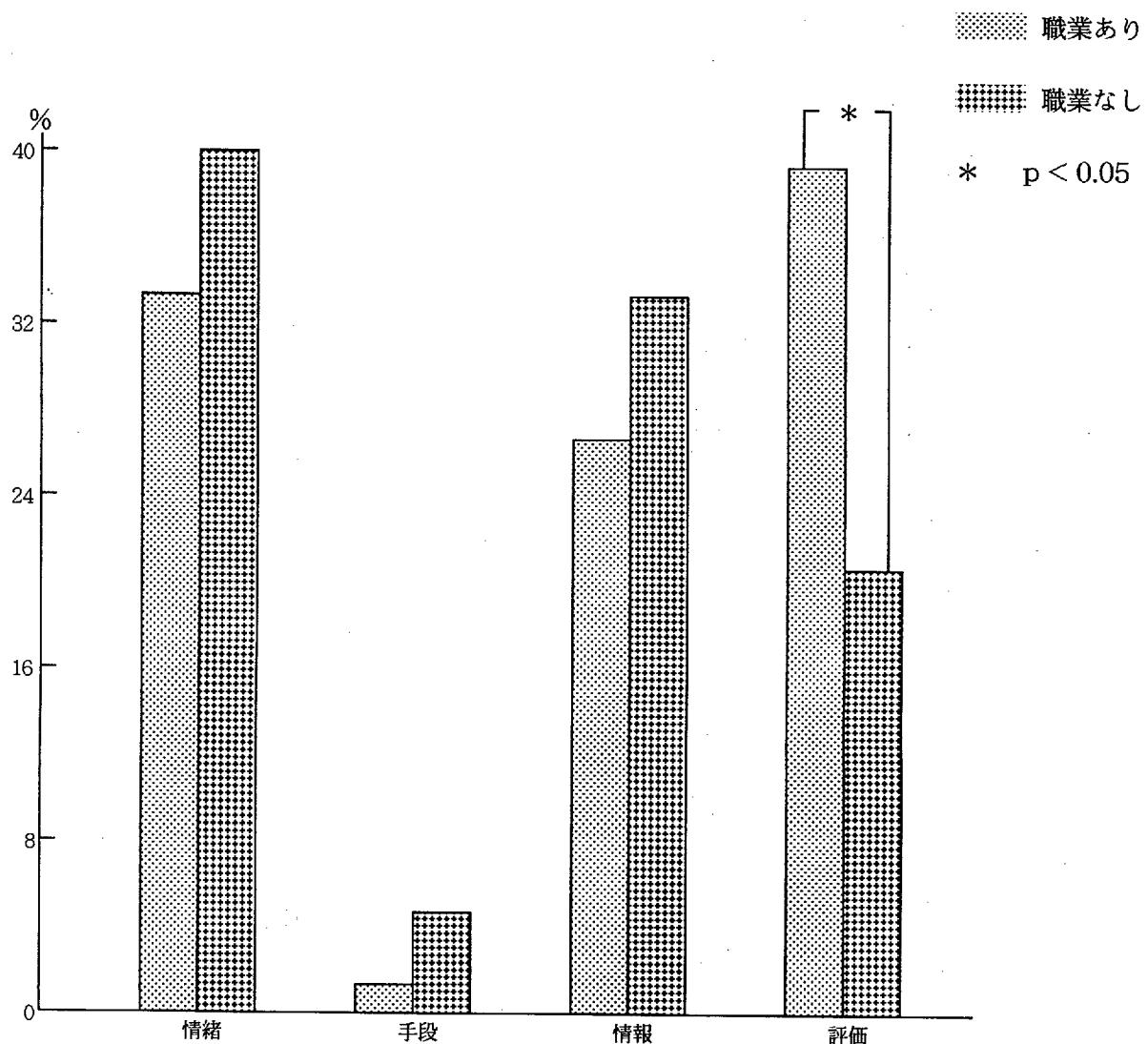


表14. 職業別ネットワーク構成員比較

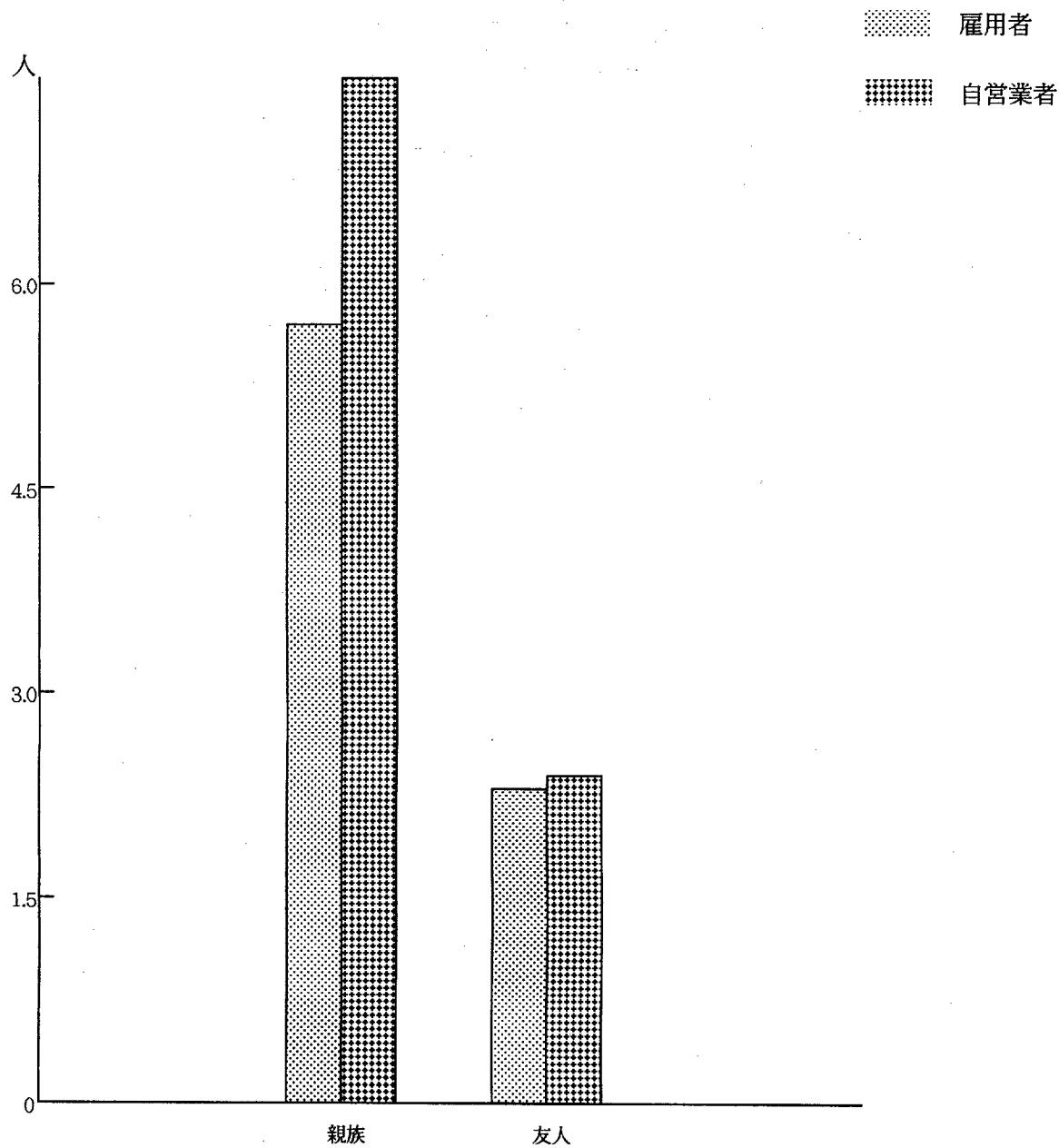


表15. サポート活動の現状

行政機関によるサポート

1. 尼崎市東保健所： 双子の育児教室（年5回）
2. 大阪府大東保健所： 双子の育児教室（平成4年度より）

専門職組織のサポート

1. 関西ふたご研究会（医師、保健婦、心理職等）
多胎知識の提供、母親グループの支援

母親の互助グループ

1. ツインマザース・クラブ（全国で会員3千名）
各地で交流会、ピクニック、双子用品の交換
2. ツインクル（横浜市）
3. スターキッズ（千葉市）
4. ツインキッズ（大宮市）

引用文献

- 1) 小林 登, 他 : 被虐待児双生児症例の検討, 日本小児科学会雑誌, 93 (12) 2756 – 2766, 1989
- 2) Groothuis, J. R ., et. al. : Increased child abuse in families with twins. Pediatrics, 70, 769 – 733, 1982.

参考文献

- ・レーネ・ロノウ著(福井 信子訳) : ふたごの妊娠・出産・育児, ビネバル出版, 1989
- ・House, J. S. : Work Stress and Social Support. Reading, Mass. , Addison – Wesley Publishing Co. , 1981
- ・Cronenwett, L. R. : Elements and outcomes of a postpartum support group program. Res Nurs Health 3, 33 – 41, 1980
- ・Cronenwett, L. R. and Kunst – Wilson, W. : Stress, social support, and the transition to fatherhood. Nursing Research 30 (4) 196 – 201, 1981
- ・Chase – Lansdal, P. L. ,et. al. : Maternal employment in a family context : Effects on infant – mother and infant – father attachments. Child Development 58, 1505 – 1512, 1987
- ・Belsky, J. et. al. : Nonmaternal care in the first year of life and the security of infant – parent attachment. Child Development, 59, 157 – 167, 1988
- ・Owen M. T. ,et. al. : The relation between maternal employment status and the stability of attachments to mother and father. Child Development 55, 1894 – 1901, 1984
- ・Schachere, K. : Attachment between working mothers and their infants : The influence of family process. Am – J – Orthopsychiatry, 60 (1), 19 – 34, 1990
- ・Barglow, P. , et. al. : Effects of absence due to employment on the quality of infant – mother attachment in a low – risk sample. Child Development, 58, 945 – 954, 1987
- ・Rodgers, F. S. , et. al. : Caring for the ill child in day care. J – Sch – Health, 56 (4) 131 – 133, 1986
- ・Brazelton, T. B. : Issues for working parents. Am – J – Orthopsychiatry, 56 (1) 14 – 25, 1986
- ・Hopper, P. , Zigler, E. : The medical and social basis for a national infant care leave policy. Am – J – Orthopsychiatry, 58 (3) 324 – 338, 1988
- ・Leibowitz, A. , et. al. : Child care for preschoolers : Differences by child's age. Demography, 25 (2) 205 – 220, 1988
- ・Van – IJzendoorn, M. H. , et. al. : The relationship between quality of attachment in infancy and IQ in kindergarten. J – Genet – Psychol, 149 (1) 23 – 28, 1988
- ・Williams, P. D. , et. al. : Factors influencing performance of chronically ill children on a developmental screening test. Int – J – Nurs – Stud, 26 (2) 163 – 172, 1989
- ・Youghblut, J. M. , et. al. : Maternal employment effects on family and preterm infants at three months. Nursing Research, 40 (5) 272 – 275, 1991
- ・Alvarez, W. F. : The meaning of maternal employment for mother and their perceptions of their three – year – old children. Child Development, 56 (2) 350 – 360, 1985

- Krause, N. , Geyer - Pestello, H. F. : Depressive symptoms among women employed outside the home. Am - J - Community - Psychol, 13 (1) 49 - 67, 1985
- Majewski, J. L. : Conflicts, stisfactions, and attitudes during transition to the maternal role. Nursing Research, 35 (1) 10 - 14, 1986
- Morse, J. M. , et. al. : Minimal brestfeeding. J - Obstet - Gynecol - Neonatal - Nurs, 15 (4) 333 - 338, 1986
- Kobayashi, M. : Promoting breast - feeding - a successful regional project in Japan. Acta - Paediatr - Jpn - Overseas - Ed, 31 (4) 404 - 410, 1989
- Aurbach, K. G. : Assisting the employment breastfeeding mother. J - Nurse - Midwifery, 35 (1) 26 - 34, 1990
- Ericson, A. , et. al. : Maternal occupation and delivery outcome : a study using central registry data. Acta - Paediatr - Scand, 76 (3) 512 - 518, 1987
- 加辺 映子ら：前橋・高崎・渋川市内における勤労婦人の母乳栄養の現状とその一考察. 母性衛生, 27 (4) 668 - 672, 1986
- 早坂 一子：勤労女性の母乳育児への援助－働く女性の母乳育児を可能とするために. 助産婦雑誌, 40 (10) 867 - 873, 1986
- 飯田 美代子：働く母親の育児を支える, 助産婦雑誌, 40 (10) 860 - 866, 1986
- 田村 南子：勤労妊婦の生活と保健指導, 助産婦雑誌, 40 (10) 854 - 856, 1986

Summary

We're doing a pilot study to analyze problems of the present condition and examine what maternity protection should be like.

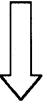
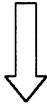
The subjects who considered that maternity protection was necessary were 40% of all subjects. The subjects who lived a farm area or were male or old age tended to consider that maternity protection was not necessary.

Even if woman are not working, half of them wanted to work. However, they cannot afford to work because of house work and child care. They wanted to treat tax system very well, increase child allowance, secure salary during infant care leave for working condition. They also wanted to support from their husband and thought about necessary of reform consciousness of men.

We looked into the literature on the social support of child care about mothers who gave birth to multiple pregnancy baby. Child abuse rate of their children are 7 times as many as single child. Social support of them in Japan owed to their effort more than that of Denmark.

Social support of working pregnancy women owed to their family. The quality of friend's support were comparative support that contains to have sympathy, estimate and compare with each other who have a same experience.

Key word ; working women, maternity protection, consciousness, child care, social support

 **検索用テキスト OCR(光学的文書認識)ソフト使用** 

論文の一部ですが、認識率の関係で誤字が含まれる場合があります

要旨

働く女性の母性保護に関し、現状の問題点を分析し、今後の保護のあり方を検討するため、平成4年度の本調査に先がけ、母性保護に対する意識と、ソーシャル・サポートについてパイロットスタディを行った。

母性保護についての意識は、その必要性を認めているものが4割と少なく、地域では農村地域に、性別では男性に、年齢では高齢者に保護の必要性を認めないもののが多かった。

就労と育児についての意識調査においては、現在就労していない女性でも、半数以上は就労の希望があるが育児・家事で余裕がなく就労をあきらめているものが過半数を占めていた。就労の条件としては、税制の優遇・児童手当の増額・育児休業中の給与の保障などの制度の改善を求める声も大きかったが、夫や家族のサポートや男性の意識改革を望む声も多かった。

ハイリスク育児のサポートを考えるために、多胎児育児のソーシャル・サポートについて文献および情報収集を行った。

小児虐待の発生率は、日本も米国でも多胎児は単胎児の7倍以上を占め、サポートの必要性が示唆された。デンマークのソーシャル・サポートに比べ、日本は母親らの自助努力によるところが大きい。

働く妊婦のソーシャル・サポートは、親族によるところが大きい。友人からのサポートの質は、同じ体験を得たもの同志の共感・評価・比較において大であった。